

2007年 6月 21日—22日

L'EDUCATION AUX MEDIA : メディアについての教育

パリ会議報告

宮崎 寿子

2007年6月21日から22日の2日間にわたり、フランスのパリで“L'EDUCATION AUX MEDIA : メディアに関する教育”をテーマに国際会議が開催された。FCTからは宮崎寿子と森本洋介が参加し、宮崎は21日午後2時からのセッションでFCTメディアリテラシー研究所の設立から現在に至る活動経過報告を含む“FROM CITIZENS' EYES: WORKING WITH MEDIA LITERACY FOR THIRTY YEARS”（市民の視点から：30年にわたるメディアリテラシーとの取り組み）を発表した。

また、22日には、宮崎が午前のセッションでの副司会を務め、午後2時からのセッションでは発表全体に対するコメントを行なった。その際に森本が現在実施中のメディア・リテラシー教育の効果に関する調査研究結果の一部を紹介した。

以下にパリ会議での討論内容を概観する。なお、本会議の報告書は次のタイトルで発刊されている。

Empowerment Through Media Education. An Intercultural Dialogue

Editors: Ulla Carlsson, Samy Tayie, Genevive Jacquinet-Delaunay,
JoseManuel Perez Tornero

http://www.nordicom.gu.se/clearinghouse.php?portal=publ&main=info_publ2.php&ex=258&me=3

●6月21日 ラウンドテーブルより

メディア教育はさまざまな国、文化により異なっており、日本、南アフリカ、メキシコなど、それぞれ国によって、その内容、アプローチは多様である。

論点

- 1) 教師がメディアについて問題提起するとき、“What”ではなく、“How”のほうが重要になってしまっている。

- 2) メディアによって学ぶのではなく、メディアについて考える→ メディア・リテラシーについて考えることが重要である。
- 3) 理論に基づく研究をするのではなく、実践にもとづく研究が必要である。
- 4) 私たちはテクノロジー政策、技術面での社会的不平等に関する事柄を疑うべきであり、技術でデモクラシーがより広がり、社会が良くなるわけではないことに留意する必要がある。
- 5) 教育の pre-service training としてメディア教育を位置づけ、様々な教科に関連させてメディア教育を広げていく必要がある。

討論

今日のメディア教育が持つ性格と役割とは何か

- ・今の教育はニューテクノロジーを用いた一方向的伝統的教育であり、もっとクリティカルな思考を含んだものに変えるべきである。
- ・メディア教育は多様なので、どのように拡大させていくかが問題となる。
グリュンバルト以降、この 25 年間でいろいろな実験やトレーニングがなされたが、今後それをさらにどう進化させていけばよいかを考える必要がある。
- ・アクティビストとメディア専門家がともに協力して、メディア教育の理論とその革新を行い、トレーナーを育成していく必要がある。
- ・強靱な実効的政策を施行することが必要である。
- ・基本的な問題 1) メディア教育の定義、
- ・ 2) メディア教育の非常な拡大 → メディアの多様化に対応する
- ・メディアがどう使われているか、広い定義が可能である → 基本的に定義はオープンエンドである。
- ・メディア教育を(政策面、能力面、スキル面に関して)、プラグマティックな定義で理論化していく必要がある。
- ・教師は開かれた心を持って教育する必要がある。こうでなければならぬと押し付ける問題のある教師も存在する。
- ・すべての教育政策はライフ・ロング・ラーニング (生涯教育) である。その過程で様々なイノベーション (革新) が必要である。

ディスカッション

<バルセロナ大学、ホセ・マニエル・ペレトルネロ氏>

- ・コミュニケーション手段は、学校教育を越えて、さらに外の世界へと浸透している。
従ってメディア自体がオープンでなければならない。(新聞と市民の関係など)
メディアは教育におけるアクターも変化させる。どのように教えるか、その方策をアクター

の変化に応じて変化させる必要がある。教えるスキルを発達させることが重要である。

- メディア教育には一つの定義があるのではなく、複数の原則からなる複数の定義がある。
- 概念の変化を許容すべきである（消費者、市民の権利などを組み入れる）
- メディア自体がメディア・リテラシーを獲得し、平等、多様性を持つことが必要である。
- しかし、市場文化（Marketing Culture）に対する教育を何とかしていく必要がある。
→ 研究所、組織を作って、メディアについて学ぶ研究所をつくる。
MLをファッショナブルなものにし、研究所や学校で学べるようにする。
- 研究者、教育者のあいだに存在する懸念など、多様な問題を分かち合う必要があるのではないか。
- メディア教育概念の中身は何か。それにはメッセージ分析、メディア所有その他すべてを含むのか？
- この30年でメディアは大きく変化したのだから、メディア教育も異なってくるはずである…
メディア教育において今後どんなイノベーションが必要なのか。

<パリ大学、ジャッキーノ氏>

重要なのは、マスメディアおよびイメージに関する教育である。

- コンピュータはイメージ（画像）を含んでいる。マスメディアやICTは、どのようなイメージやサウンドをつけて、どうメッセージを構成しているのか、などが主要な問題となる。
- education（教育）と pedagogy（教授法）は異なる。
- 何を教えるか=教育内容の側面 vs どのように教えるかの相違を意識する必要。
- 教育制度と企業と社会が責任をもつべき、それぞれがどんな役割を果たしているか。
- メディアの責任とは何か。

●6月22日 ラウンドテーブルより

CLEMI、Jean-Marie Dupon氏(司会)

Global Organization（世界的組織）である Newspaper World Association French Commission（新聞世界連盟フランス委員会）を1948年に創立し、新聞の存続を維持し続けている。8万の新聞の表現の自由（Press Freedom）を堅持している。

アラリン・マックマネ氏 (McMane)

新聞読者を育てる、市民を育てることの必要性を強調。

特に、若い人に理解してもらうこと。「新聞と教育」(=メディア教育)において、Preschoolでも新聞を教材に使用し、主体的かつクリティカルな思考を育てることの必要性を強調している。

“The Year of NIE(Newspaper in Education)” に関連するコメント

- ・新聞は 30 歳になってから読むものという常識を覆す必要がある。
- ・13 歳ぐらいの若いときから新聞を読み始めないと一生読まないのではないか。
- ・新聞社を説得して小学生向き新聞を作らせ、恵まれない子どもたちに民主主義的価値観に注目させ学ばせていく。そうすると、新聞を読む子どもがリーダーになる傾向にある。

フランス、アルゼンチンでは 1970 年代に NIE が導入され、南アフリカでは 1993 年に NIE 導入（4ヶ国語）、1998 年のダブリン国際会議以降、ガーナでも NIE が始まる。

キャサリン・モントゴメリー(アメリカ合衆国)

アメリカのメディア教育：

- ・まず、社会、メディアと若い人との関係を結ぶキープレーヤーは NGO であること、また私たちが、デジタル時代を再定義する必要があることを指摘。
- ・メディア教育は、合衆国では教育の中に入っていない。広がっていない。
個人、NGO, Parent &Teacher Association、Public Health Youth Media などがとりあげる。
- ・子どもとメディアの問題
メディア産業はメディア・リテラシーを使って政府規制をかわそうとする。
FCC(アメリカの連邦通信委員会)によると、企業が作る Public Initiative US Congressional Group は Decency 規律よりメディア教育のほうが重要とする。
彼らは若い人を傷つける情報から守ることを、メディア教育、市民教育と呼んでいる
- ・Youth Civic Culture ができ、若者が 100 以上のウェブサイトを立て上げている。
サイトへの参加機会を与える。投票キャンペーンをする。
- ・500 ミリオンドルを集めて NML (National Media Lab) のサイトを作成した。
- ・最近、デジタル領域でコマーシャルの力が強くなっていることを指摘。
- ・新マーケティング・プロジェクトの実施：
食べ物、コミュニティー、市場ネットワーク YouTube、Myspace(web)
- 2) ポルノグラフィーはテクノロジーへのアクセスが簡単になり、誰でも視聴できてしまう。
プライバシーを安全にガードする「文化的ソース」を共有する Downhill Battle という組織のサイトがある。これはマサチューセッツ州の NPO で、その目的は参加型文化を支え、ミュージック産業をより肯定的なものにすることを目的としている。

レジーナ・デ・アシス(マルチ・リオ所長)

読み書きが出来ない地域を含め、リオ(ブラジル) の 58 の学校でメディア・リテラシーを教えている。学校関連以外でのメディア・リテラシー教育も実施している。

MultiRio ではメディア・リテラシー教育だけを教えている。メディア言語などを含め、ユネスコの 1990 年のメディア教育を基に新しい方向を打ち出している。学校は民主主義的プロセスや知識を教えるので、それを記憶に残すためにメディアを利用する必要があると考えて視聴覚教育を導入した。1993 から 1996 年にかけて、子ども、特に思春期の青少年にマルチメディア教育を実施した。課題として残ったのは、教師への手当てをどうするか、市の政策とどう関連させるか、大学の協力をどう引き出すかなどであった。

アンドリアン・ロウ (南アフリカ)

Bush Radio は、小規模な貧困者を対象としたラジオ局で、創造的で責任を持ってラジオ放送を行なっている。子どもが率先してラジオ放送を作ることの重要性を意識させ、その中で、ゲイなどについてのディスカッションを若い人が実施したりしている。(Children's Radio : Grassrooted Media)

ヘレン・ノーモイル (英国メディア教育の所長) Ofcom

- ・ 若い人の意見の相違が存在する。
- ・ 38 のコマーシャルラジオ、多数のテレビ商業放送がある。
- ・ My Space の利用の伸張(個人のプロフィール情報が流される危険性)
- ・ メディアが個人の生活に浸透し、メディアリテラシーはますます重要となっている。クリティカルな目を養う必要である。
- ・ 問題は 12 歳から 15 歳の 31% がサイトを信頼する。15 歳の 78% がニュース番組の情報は正しいと答えることへの懸念がある。(うち 20% は真実ではないと答える。)
- ・ 高齢者の孤立化の問題
- ・ 65 歳以上はメディアを使わない、不安がり役に立つと思わない→学習させる必要性がある。
- ・ 50 歳以上の ML プログラム、7 万人が学ぶ。
- ・ 消費者のメディア・リテラシーは市民の責任である。(NGO の責任が大きい、コーディネートしていく必要性がある)

クリスチャン・ゴージェリエ (フランス)

CIEM NGO の副所長

Young People & Media “Collectif Interassociatif Enfance et Medias(CIEM) “

フランスではメディアと関係のある消費者組織 Consumer Organization がない。

メディア教育は、リーダーのトレーニングが難しい。教育文化とネットワーク代表のギャップが大きい。

フランスではメディア教育は継続できるかどうか確約がないので、TV 視聴料の一部をまわす

べきか、自助努力にするかが問題になっている。

討論

オーストリア

NIE は成功であった。これを他のメディアを含めて継続させる必要がある。ユネスコがサポートすべきである。メディア教育は社会全体に関わる。デモクラシーにおいては、市民がジャーナリストをクリティカルに見ていくことが必要である。

フィンランドメディア教育学会。

YouTube に友達の写真を出して問題になる。メディア倫理の問題、責任問題として、若い人に活発な発言を促した。

デイビッド・バッキンガム氏

私たちは新しいメディア利用に対して、クリティカルになる必要がある。参加、創造性、プライバシー、商業性における大きな変化が存在する。若い人たちは持続的につながっているという意識があり、自分たちと情報との新しい関係における主観性というものを、どう感じ、どのように捉えているのか。

「クリティカルにリテレートであれ」というが、これはメディアの大きな変化のなかでどうなっていくのか、また私たちはどうしていけば良いのか。一つの方法として、子どもになぜメディアを使うかを問う。貧困層、低教育しか受けていない子どもに、アニメ制作を利用して自分たちでスクリプトを作成し、映像メッセージを作成させる。そうすることで demystify Media=メディアを脱神格化していくことが必要である。

ジャッキーノ氏

ブラジルのメディア教育において、どんなツール（道具）が使えるか。新しいメディアに対する行動を起こすための実践的アクションプラン（Practical Plan of Action）が必要である。若い人、市民を自分たちの価値観や目的に戻っていくよう訓練する必要がある。

オランダのメディアの多様性と、政策を動かす NGO の力など、40 歳以上の人たちの活動を Plan of Action に入れ込む。

ユネスコへの提言(フロアーからの発言)

- ML を強化する。
- 新テクノロジーを含むメディア利用の方法を学ぶ(クリティカルな精神を持って学ぶ)
小中高でメディアについて学ぶ機会を提供する。
- ニューテクノロジーの時代におけるメンタルモデルとは何か。学生と一緒に作成し使用してみる。

- 2つのアクション 1 メディアに対するアクション
2 メディアを通してのアクション

グローバリゼーション から リコメンデーション (Recommendation) へ

- 1) Act carefully, read carefully, judge carefully (慎重に読み、判断し、行動せよ)
 - 2) Dialogue (対話)
 - 3) Basic Skills (基本的スキル)
 - 4) Part of school objective (学校教育の目的の一部)
 - 5) Relevance, Legitimacy (妥当性、正当性)
 - 6) Research (研究)
 - 7) Equal Opportunity to access (アクセスへの平等な機会)
 - 8) Media Mobilization, Computer Education (メディアの流通とコンピューター教育)
 - 9) Media Education (メディア教育)
 - 10) Giving Education to use Media (メディア利用のための教育の付与)
- 以上を Positive wording に改定する

・フロアーからの問題提起

これらは、ユネスコのためのスローガンなのか。

それとも教育者に向けてなのか、子どもや学生たちに向けたものなのか。

誰のためのまとめを想定しているのか。

誰に向かってこれを発信するのか。

パリ会議レポート(最終のまとめ)

ユネスコへの recommendations の言葉、文章の作成作業

- ・各自が主要なポイントは何であるかを自問する必要があるという問いかけから始まる。

1) メディア教育を今後一層強化する必要がある

- ・60年代から今日まで、歴史的にメディアをどう利用するかを話し合い学んできた。
- ・特にニューテクノロジーに関してはクリティカルな精神で取り組む必要性がある。
- ・Education through/using Media ではなく、Education and Media の Educulture を創造する。

2) New Technology を対象とするだけでは十分ではない。

- ・いまだにメディア教育に対して、その良い評価方法がない。
- その効果を測定する(asses)必要があるが、それをどういった形で評価するか？

(→メンタル・モデルの必要性)

- ・アルゼンチンの修士学生が、どのように ML を実践しているかを学校で観察して評価しているという事例がある。まず、評価してみることが必要であるという意見。

メディア教育の2つの異なる側面

- 1) メディアについて学ぶ → 学習者がどう捉えているかを調べ、能動性を引き出す。
- 2) メディアを通して学ぶ → 学校などでどう利用していくか。

メディア教育という概念 = グローバリゼーションの第2のステージに入る

重要事項：アクション化すること

各地域でのアクション： メディアを注意して読む (Read Carefully)

メディアを注意して判断する (Judge Carefully)

- 1) Advance(進歩)
 - 2) Obstacle (障壁)
 - 3) New Orientation (新しい方向性)
- の三つを考える。

以上、スローガンとしていくつかのキーワードを採択するとプロセスに至ったが議論がまとまらず終了。